

有価証券報告書の訂正報告書

第12期 自 平成 21年 4 月 1 日
至 平成 22年 3 月 31 日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

(E 0 5 1 9 7)

本書は、金融商品取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年6月29日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第12期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 川 一 博

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 丸 岡 裕 征

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 丸 岡 裕 征

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月17日に提出いたしました第12期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

【関連当事者情報】

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

【関連当事者情報】

(訂正前)

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	パナソニック 電工株式会社	大阪府 門真市	148,513	照 明・情 報 機 器・ 電 器・住 宅 設 備 等 の 製 造 及 び 販 売	(被所有) 直接 63.69 間接 0.17	情報システム サービスの提供等	業務受託料	14,076	売 掛 金	2,596
							システム開発 受託料等	4,500		
							商品の販売 等	1,037	工事未収入 金	449
							商品の仕入 等	24	買 掛 金	17
							ソフトウェア 利用許諾 料	78		
							賃 借 料	571	未 払 金	231

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
 - ② システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
 - ③ 商品の販売等及び商品の仕入等については、市場価格を基に価格を決定しております。
 - ④ ソフトウェア利用許諾料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえて、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
3. 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、パナソニック電工株式会社に対する当社の未収入金が48百万円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。
4. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(訂正後)

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	パナソニック 電工株式会社	大阪府 門真市	148,513	照 明・情 報 機 器・ 電 器・住 宅 設 備 等 の 製 造 及 び 販 売	(被所有) 直接 63.69 間接 0.16	情報システム サービスの提供等	業務受託料	14,076	売 掛 金	2,596
							システム開 発受託料等	4,500		
							商品の販売 等	1,037	工事未収入 金	449
							商品の仕入 等	24	買 掛 金	17
							ソフトウェア 利用許諾 料	78		
							賃 借 料	571	未 払 金	231

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
 - ② システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
 - ③ 商品の販売等及び商品の仕入等については、市場価格を基に価格を決定しております。
 - ④ ソフトウェア利用許諾料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえて、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
3. 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、パナソニック電工株式会社に対する当社の未収入金が48百万円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。
4. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。